



入院の是非は 医師が判断

入院病床がひっ迫し、入院・ホテル療養待機者が急増する中、菅首相は突如「重症者以外は自宅療養」という方針転換を打ち出しました。真下議員は、「酸素吸入をしている中等症の

東京都を中心に一日あたりの感染者が過去最多を更新している中、真下紀子議員は、8月3日の道議会保健福祉委員会で、菅義偉首相の入院制限などについて質問しました。

佐藤局長は冒頭、「自宅待機者が急増した5月の要望の際、宿泊療養施設の2棟目にむけてアドバイスをいただき、設置に至った。今後も、地域課題の解決に向けてとりくみたい」とのべました。

要望書では、ワクチンの安定供給を国に求め、集団感染によるリスクが高い保育園・幼稚園、児童福祉施設や学校などの職員等への優先接種、介護労働者に対する抜本的ベースアップ対策、感染症対策の視点を欠いた公立・公的病院の病床削減撤回を国に求めること、地域経済や市民生活を支えている中小業者の役割にふさわしい支援策の実施、精神障害者医療助成の拡充と交通費助成の実施など、コロナ対策、国保、医療、子育て支援、地域交通、教育など、38項目盛り込みました。

少人数学級が前進する一方、特別支援と普通学級に同時に在籍する児

童が、学級編成の人数に反映されず、40人以上の学級となる問題に、真下議員は「在籍している机と椅子があるのに人数に入れないのは児童の人權にかかわる重大問題」と指摘して、改善を求めました。

旭川市街地にヒゲマが出没した問題で、市街地での駆除が必要になる事態も想定し、専門家の知恵を生かした対策を求めました。

真下議員は、地域の課題がなかなか解決しないのは、菅政権が『自助』をかかげる政治に問題がある。道民の厳しい生活実態をくみとつて、一緒に声をあげていきましよう」と激励しました。

知事は、競歩・マラソンの観戦自粛だけで開催を容認しました。ワクチン接種も供給制限で混乱が生じています。

真下議員は、福祉施設、事業所、学校、自宅で感染が広がっており、感染者の早期把握のためPCRなど検査の拡大を求めました。また、政府のワクチン供給、若年層の接種と道の集団接種会場設置による接種体制の拡充、検査の拡大などを求めました。

道は、「感染が疑われる場合も受検できる体制を強化する」「国にワクチン供給を求め、希望者への接種を促進するため、市町村と情報を共有しながら円滑な接種に努める」と答弁。また、道の集団接種会場の設置は検討中、ワクチンは同種の接種

迅速なワクチン接種と
検査の拡大を
デルタ株の置き換わりで感染
状況が変わる中でも、鈴木直道



観光シーズン 来道者の感染防止対策を



道は、北海道観光のモデルとして新北海道スタイルと黙食・黙浴などを推奨し、業界団体の全国統一のガイドラインに基いて宿泊施設が行う感染防止対策に必要な消耗品、機器、備品の導入やテレワーク環境整備などを支援してきました。しかし、観光シーズンの到来で、観光や帰省による来道者が増加し、コロナ感染が急拡大しています。真下紀子議員は、8月4日の食と観光対策特別委員会で来道者の検査拡大、陽性疑い時の搭乗自粛対策を求めました。

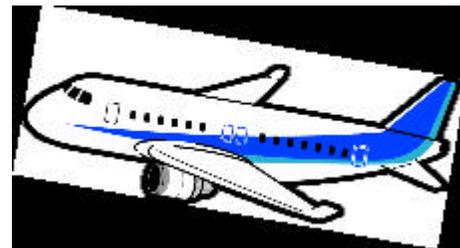
来道者に検査と搭乗自粛対策を

羽田空港などから道内空港への来道者に対して、国が無料で行っているPCR検査の実施が

4%にとどまっています。

沖縄県では抗原・PCR検査を実施し、来県する際に協力を求めています。真下議員は、来道の際にも検査が必要と意識づける必要があると提案しました。

また、陽性疑いの場合、道はキャンセル料保障を国に要請していますが、保障がないことが検査をしない大きな理由になっています。受検率を上げるために、気持ちよく搭乗を自粛できるインセンティブ対策が必要とのべ、検討を求めました。



観光局誘客担当局長は8月31日までの国の無料検査を周知すると答えるにとどまりました。来道による感染拡大を本気で抑止する姿勢が必要です。

コロナ後の観光ニーズ把握を

自粛によって観光や旅のニーズが変化しています。コロナ後を見据えたニーズを把握して、観光・旅行再開に向けた準備を求めました。

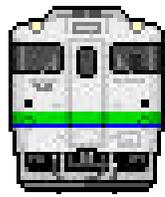
山崎観光振興監は、「道民の意向把握・意向の変化は、日々かなり密な頻度で宿泊事業者、旅行代理店と意見交換し、把握している」と答え、「観光施策を内部で今立案中」と答えました。

想定以上の国の支援 路線維持にこそ 災害理由の廃線認められない

国が示した想定を超える支援は、線区の色にかかわらず、路線維持のために使つべきです。自然災害を理由に復旧せず、廃線を迫る現経営計画は見直すべきです。4日の地方路線問題特別委員会で求めました。

赤字補てんはできない 道、廃線ありきの姿勢

JR北海道は、利用密度が1日200人〜2千人の黄色線区について、「維持する仕組みの体制整備の結論を出していきたい」と、6月の参考人招致で答えていました。4日の地方路線問題調査特別委員会で、真下議員は改めて、その仕組みに対する地方の財政負担の考え方について質問。道は「路線の経常的な損失を直接補填する欠損補助、いわゆる赤字補填はできません」と改めて表明しました。



一方、自然災害を契機に赤字路線を廃止していく進め方が既成事実化していると批判。根室本線（東鹿越・新得間）についても、復旧させずに利用減少を加速化させて廃線の決断を迫る考え方は見直すべきと主張。道は、「災害復旧にあたっては、当該路線の持続的維持が前提。将来を見据えた交通体系のあり方について議論を進めて行く」と廃線ありきの姿勢を崩しません。

国から想定以上の支援を受けたJR北海道は、路

線の廃止を前提にした経営改善計画を改めるべきです。真下議員は、赤線区は黄色線区に比べ、鉄道活性化協議会による取り組みもほとんどなく、フェアな判断ではないとのべ、道が広域的観点から鉄道ネットワークの維持存続に向けた役割を果たすよう求めました。

「校則」のこと教えてください

めっちゃ聞きたい！
ワタシの校則、へんじゃねえ？

聞いてみる？校則、覚えてるんだった？
覚えてるんだった？

校則、聞いてみる？

校則、聞いてみる？

校則、聞いてみる？

困ってることはありませんか？
校則かえられるって知ってました？
教えてください校則のこと。

道議会報告をしながら校則のことをお聞きしています。